

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 24 日

茨城県知事

殿



提出者

住 所 茨城県笠間市安居 2600-8
氏 名 不二製油株式会社関東工場
工場長 蓮尾 和博

電話番号 0299-45-8600

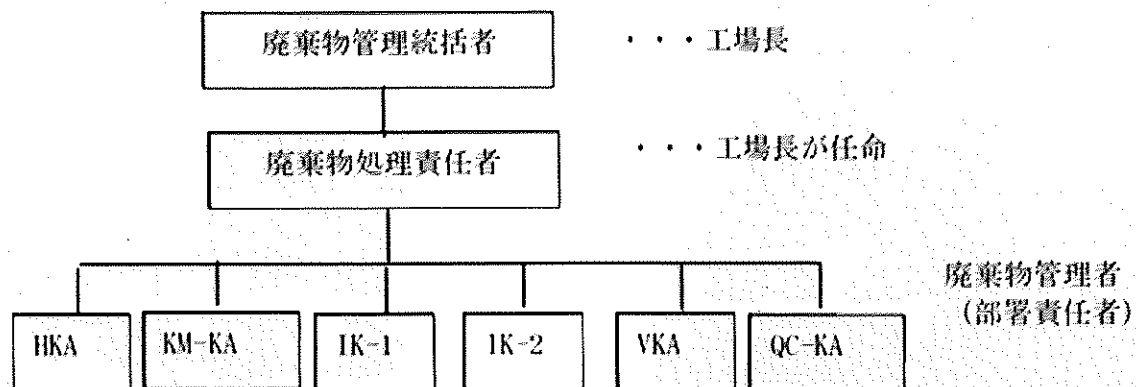
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	不二製油株式会社関東工場
事業場の所在地	茨城県笠間市安居 2600-8
計画期間	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	食料品製造業（09）
②事業の規模	乳製品（植物性クリーム）21,828 t、チョコレート 30,254 t （令和 5 年度実績）
③従業員数	157 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	廃プラスチック →処理委託（再利用） 動植物性残さ →処理委託（再利用） 汚泥 →処理委託（再利用） 廃油 →処理委託（再利用） ガラス・陶磁器くず →処理委託（再利用） 金属くず →処理委託（再利用） 廃アルカリ →処理委託（再利用） 廃酸 →処理委託（再利用） 引火性廃油 →処理委託（再利用）

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ	動植物性残渣	廃油	管理型混合廃棄物
	排出量	12,017 t	165t	91t	1.8t	3.4 t
	（これまでに実施した取組） 製造ラインの製品脱落防止による動植物性残渣の削減（廃棄チョコ削減） 生物処理の安定化による汚泥量の削減					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラ	動植物性残渣	廃油	管理型混合廃棄物
	排出量	11,896 t	163t	90t	1.8t	3.4 t
	（今後実施する予定の取組） 産業廃棄物の排出量を、対前年1.0%削減を目指す					

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 廃プラ（原料袋・梱包用ビニール袋）の分別、混合廃棄物有価物化の推進
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 上記取組を継続実施

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	11,120 t	t
	(これまでに実施した取組) 排水処理工程での凝集コントロールにより、脱水汚泥の発生量を抑制		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	11,009 t	t
	(今後実施する予定の取組) 生産工程洗浄水削減による排水減量化		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	汚 泥	廃プラスチック	動植物性 残さ	廃油	管理型混合 廃棄物
	全 処 理 委 託 量	897 t	165t	91t	2t	3 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	25 t	117t	91t	2t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	897 t	165t	91t	2t	3 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0t	0t	0t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	153t	23t	2t	0 t
	(これまでに実施した取組)					

(第5面)

②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	汚 泥	廃プラスチック	動植物性残さ	廃油	管理型混合廃棄物
	全 処 理 委 託 量	888t	163t	90 t	2t	3 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	25t	116t	90 t	2t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	888t	163t	90 t	2t	3 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0t	0t	0 t	0t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0t	152t	22 t	2t	0 t
	(今後実施する予定の取組)					
※事務処理欄						

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。